



2024年2月15日



東海旅客鉄道株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
アストラゼネカ株式会社

東海道・山陽新幹線における CO₂排出量実質ゼロ化のサービスの開始について

東海旅客鉄道株式会社（代表取締役社長 丹羽 俊介、以下「JR東海」）、西日本旅客鉄道株式会社（代表取締役社長 長谷川 一明、以下「JR西日本」）は、地球環境保全を通じた持続可能な社会の実現を目的に、エクスプレス予約法人会員様に対して、CO₂フリー電気を活用することで新幹線での移動に伴うCO₂排出量が実質ゼロとなる国内初のサービスの検討を進め、パートナーとしてアストラゼネカ株式会社（代表取締役社長 堀井 貴史、以下「アストラゼネカ」）と連携してまいりました。この度、サービスの開始が決まりましたので、お知らせします。

本サービスを展開することで、地球環境保全に関心のあるお客様に、更に安心して東海道・山陽新幹線をご利用いただける環境を整備してまいります。

1. サービス概要（詳細は別紙1参照）

- (1) スキーム：
 - ① JR東海・JR西日本が電力会社からCO₂フリー電気※を購入
 - ② エクスプレス予約法人会員様の出張利用分に対してCO₂フリー電気を充当（エクスプレス予約法人会員様はCO₂フリー電気購入による追加料金の支払い）
 - ③ JR東海・JR西日本がエクスプレス予約法人会員様に対してCO₂削減効果の証書発行
※CO₂フリー電気：太陽光発電など、発電時にCO₂を排出しない再生可能エネルギー電源由来の非化石証書を付与した電気
- (2) 開始時期：2024年4月
- (3) 得られる効果：エクスプレス予約法人会員様の東海道・山陽新幹線利用に伴うCO₂排出（Scope3※）の実質ゼロ化
※ Scope3：事業者の活動に関連する他社のCO₂排出量

2. 連携に至った経緯

JR東海およびJR西日本は、鉄道の移動に伴うCO₂排出量を減らす取組みとともに、東海道・山陽新幹線の各駅間のCO₂排出量の公表等、鉄道の環境優位性の理解を促進する取組みを進めてきました。

エクスプレス予約法人会員であるアストラゼネカは、サイエンス志向のグローバルなバイオ医薬品企業で、人々の健康の実現には、社会と地球が健康でなくてはならないと考え、科学的根拠に基づいた環境対策を戦略的優先項目として位置付けています。国内では社員の移動においても2019年よりCO₂排出対策に取り組み、出張にはCO₂バジェット※という考え方を取り入れております。その中で、各社の取組みに対する考えが一致したことから、3社で連携し、本サービスのスキームを構築することになりました。

※CO₂バジェット：出張に伴うCO₂排出量の上限を設定する考え方

※アストラゼネカの環境保全の取組み詳細は別紙2参照

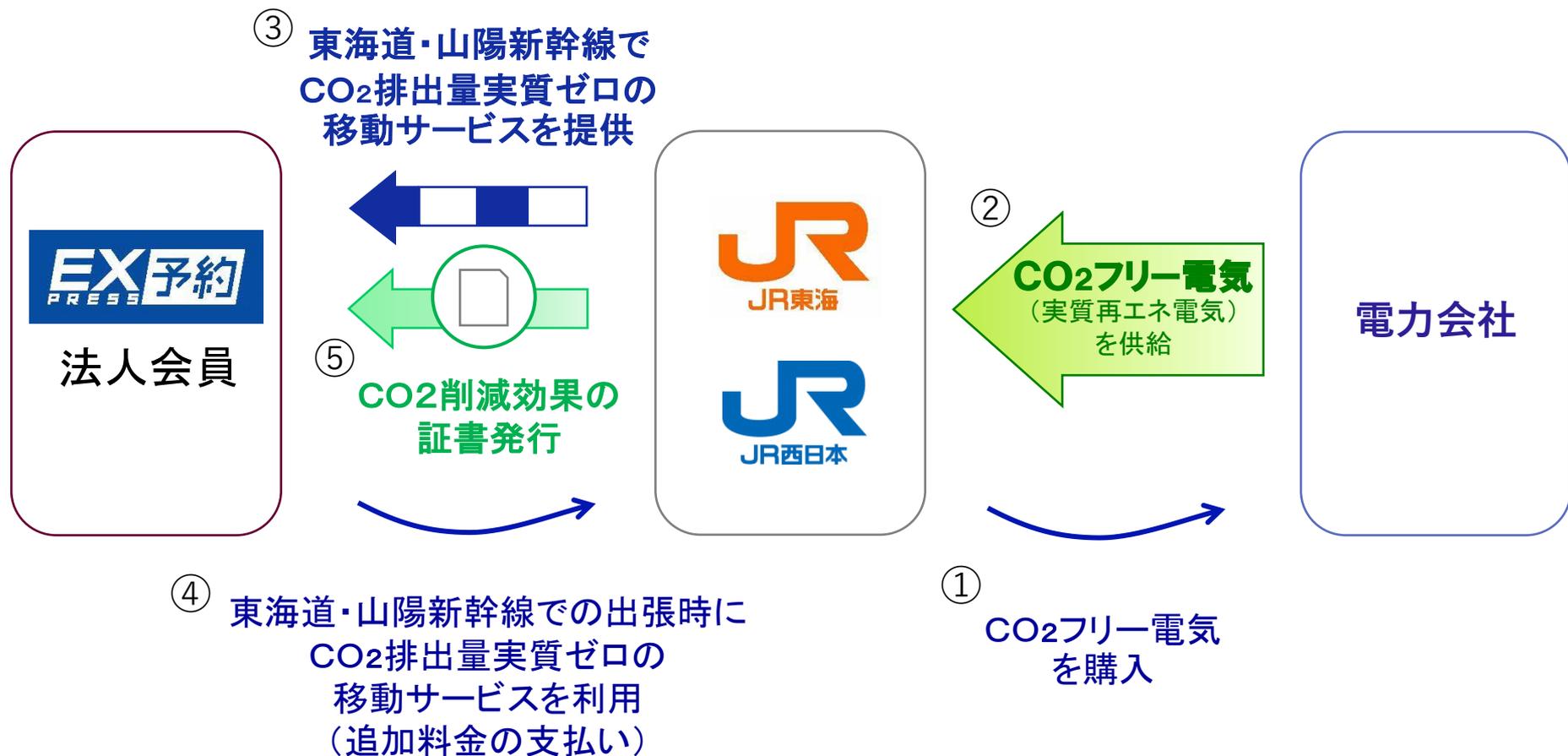
3. 本サービスに関するお問い合わせ先

JR東海エクスプレス予約セールスプロモーショングループ tokyo-sales@jr-central.co.jp

以上

東海道・山陽新幹線におけるCO2排出量実質ゼロ化のサービス開始について

<サービスのスキーム（イメージ）>



アストラゼネカ株式会社について

アストラゼネカは、サイエンス志向のグローバルなバイオ・医薬品企業です。日本では、主にがん、循環器・腎・代謝、呼吸器・免疫疾患およびワクチン・免疫療法を重点領域として患者さんの健康と医療の発展への更なる貢献を果たすべく活動しています。

会社概要

- 本社：大阪府大阪市
- 発足：2000年1月
- 2022年売上：4,110百万ドル¹
- 従業員数：約 3,600人



アストラゼネカ株式会社 代表取締役社長 堀井 貴史コメント

「気候変動は21世紀最大の公衆衛生の危機です。気候変動関連死は新型コロナウイルスによる死亡者数を超えると予想されています²。この危機に立ち向かうには、社会全体で連携して大幅なCO₂排出削減に取り組むことが不可欠であり、企業のより積極的な対応が必要だと考えています。本スキームがScope3削減の推進、そして企業の環境保全の新たなスタンダード確立に寄与することに期待しています」

アストラゼネカの脱炭素へのコミットメント

アストラゼネカは、「人々の健康の実現には、社会・地球の健康が不可欠である」と考え、2030年までにカーボンネガティブ、2045年までにネットゼロを目指し、科学的根拠に基づいた取り組みを世界規模で進めています。

日本での脱炭素のパイオニアとしての取り組み

Scope1（自社の直接排出）：日本最大級規模のバッテリー式電気自動車（BEV）導入（約60%）

Scope2（供給された電気等の使用に伴う間接排出）：

- 国内全拠点の実質再生可能エネルギーへの切り替え完了（2022年末）

Scope3（事業活動に関連する他社の排出）：

- 19年東京－大阪間の出張を飛行機から新幹線に切り替える「スマートトラベル」を導入
- JR東海/JR西日本との新スキーム導入により、推計（東海道・山陽管内（東京～博多））で約184トンのCO₂排出を削減。

1. アレクシオンファーマ 希少疾患部門 の売上収益が含まれる

2. United Nations at : <https://www.un.org/sites/un2.un.org/files/2021/08/fastfacts-health.pdf>の気候変動関連死およびWHO Coronavirus (COVID-19) Dashboard : <https://covid19.who.int/> より死亡者数累計データより年別の死亡者数を算出,比較した場合